

## 予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

## 事業名 自動車産業次世代化対応支援事業費補助金（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3748)

大学連携・産業支援係 E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 14,170 千円 (現計予算額： 0 千円)

## &lt;財源内訳&gt;

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	14,170	3,822	0	0	0	0	0	0	10,348
決定額									

## 2 要 求 内 容

## (1) 要求の趣旨（現状と課題）

国は「2035年までに新車販売でいわゆる電動車（EV、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車及びハイブリッド自動車）を100%とする目標」を打ち出し、「多様な選択肢」を通じてカーボンニュートラルを実現していく、「マルチパスウェイ戦略」を進めている。

その中でも日本で取組が遅れているEV化が進展するとエンジン車の部品点数は約3万点から約2万点へと減少すると見込まれている。この影響は、大手自動車メーカーのみならず下請事業者やその関連事業者にまで及び、自動車業界の産業構造を変えることとなる。特に岐阜県においては、自動車製造業に関わる事業者は多く、県内経済を支える製造業への影響は必至である。

このため、県内自動車製造業を中心に、電動化対応支援のほか、マルチパスウェイ戦略への対応など、幅広く自動車産業の「次世代化」への対応の支援が必要である。

## (2) 事業内容

岐阜県中小企業団体中央会の関連組合・組合員企業との強固なネットワークを活かし、相談窓口の設置や専門家による伴走型支援により、課題解決に向けた戦略・計画策定を支援を行い、自動車関連部材製造企業の次の時代を見出すための方向性を探るとともに、セミナーによる情報提供や研究会、グループワーク、展示会出展支援、海外販路開拓支援等を通じて、自動車次世代化への新技術提案や新分野への展開を支援する。

○次世代自動車アドバイザー設置事業 6,991千円 (7,000千円)

○情報発信事業 501千円 (650千円)

○研究会活動支援事業 690千円 (1,342千円)

○新分野展開支援事業 477千円 (500千円)

○新技術PR支援事業 1,409千円 (1,850千円)

○海外展開支援事業 1,110千円 (0千円)

○補助職員人件費 2,992千円 (3,000千円)

### (3) 県負担・補助率の考え方

自動車製造業に関わる中小企業支援は、県経済の振興であり、県負担は妥当。

### (4) 類似事業の有無

県内自動車関連部材製造企業を対象とする自動車の次世代化に特化した支援事業は、他にない。

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	14,170	自動車産業次世代化対応支援事業
合計	14,170	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」及び「岐阜県経済・雇用再生戦略」において、県内産業の活力の強化と新事業展開の推進のため、自動車産業の電動化対応への支援を掲げていることから事業の必要性は増加している。

### (2) 国・他県の状況

国では経済産業省を中心に「自動車産業『ミカタ』プロジェクト」など関連する各種中小企業支援を実施している。

### (3) 後年度の財政負担

継続して県が負担する。

### (4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県中小企業団体中央会は、中小企業の振興を目途として、中小企業の組織化と組織強化のための指導及び活動を行っており、各都道府県毎に1つの中央会と、その全国組織としての全国中央会が設立されている。

岐阜県中小企業団体中央会の構成員は、中小企業等共同組合、協業組合、商工組合、同連合会、商店街振興組合・同連合会及びその他の中小企業関係組合等・機関等であり、各種中小企業関係組合等を網羅した総合団体であるため妥当である。

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

**(事業内容)**

補助事業名	自動車産業次世代化対応支援事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県中小企業団体中央会 （理由） 中小企業の振興を目途として、中小企業の組織化と組織強化のための指導及び活動を行っており、関連組合・組合員企業との強固なネットワークを有しているため。
補助事業の概要	（目的） 自動車の次世代化に伴う自動車産業への支援 （内容） 自動車関連部材製造企業が次の時代を見出すための相談窓口を設置し、団体や個別企業の実態調査、課題整理、提案、次世代化対応計画策定支援に向けた伴走支援等に要する経費に加え、自動車次世代化への新技術提案や新分野への展開支援等に要する経費を補助する。
補助率・補助単価等	定額 （内容） 自動車関連部材製造企業が次の時代を見出すための相談窓口を設置し、団体や個別企業の実態調査、課題整理、提案、次世代化対応計画策定支援に向けた伴走支援等に要する経費に加え、自動車次世代化への新技術提案や新分野への展開支援等に要する経費を補助する。 （理由） 岐阜県中小企業団体中央会が自動車関連部材製造企業を支援するために行う自動車の次世代化に係る事業の実施に要する経費を補助する。
補助効果	自動車産業を担う中小企業の現状把握・課題整理を行うとともに、中小企業の次世代化対応を伴走支援することで、産業構造の転換への取り組みを加速させる。
終期の設定	終期9年度 （理由） 「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」及び「岐阜県経済・雇用再生戦略」の終期を本事業の終期とする。

**(事業目標)**

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>自動車産業を担う中小企業に対し、自動車の次世代化による自動車業界の産業構造変化への対応を促す。</p>
---

**(目標の達成度を示す指標と実績)**

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
	①EV化対応着手事業者数（累計）	/	96事業者	74事業者	97事業者	
補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度			
	/	/	/			

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	窓口による相談対応実績:17件 企業訪問実績:37件 EV化対応計画策定支援実績:5件 指標① 目標：5事業者 実績：5事業者 達成率：100%
令和5年度	窓口による相談対応実績:32件 企業訪問実績:46件 EV化対応計画策定支援実績:8件 セミナー参加者数：123名 研究会参加社数：金属業界・樹脂業界で各20社（R5年度は技術総論的な内容の研究会を開催） 新分野展開支援ワークショップ参加者数：23名 指標① 目標：28事業者 実績：67事業者 達成率：239%
令和6年度	窓口による相談対応実績:43件 企業訪問実績:59件 EV化対応計画策定支援実績:8件 セミナー参加者数：55名 研究会参加社数：金属業界・樹脂業界で各20社（R6年度は技術総論的な内容の研究会を開催） 新分野展開支援ワークショップ参加者数：32名 指標① 目標：51事業者 実績：96事業者 達成率：188%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	自動車の次世代化の流れが世界的に加速しており、中小企業に対する支援が求められている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	事業開始以降、EV化対応計画策定数目標を達成していることから、県内企業のニーズが確認できている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	岐阜県中小企業団体中央会のネットワークを活用し、効率的な支援を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
---------------------

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 実施した自動車関連企業に対するアンケート等から把握したニーズを基に、求められている支援の実施に取り組む。
--